



2024年8月期通期 決算説明資料

株式会社ラストワンマイル
(東証グロース:9252)

2024年10月11日に発表予定でありました、2024年8月期通期決算発表につきまして2024年10月18日発表となりましたことをお詫び申し上げます。

当社は次頁に記載の理由により2024年8月期第1四半期から第3四半期の決算を訂正し、訂正四半期報告書を提出することといたしました。当該訂正四半期報告書に係る会計監査人の検証手続きに時間を要したことにより決算発表が遅延することとなりました。

当社は、今回の決算発表が遅延したことを厳粛に受け止め、今後の開示時期につきましては、適時開示制度の重要性を十分理解した上で、開示資料作成の体制を強化し、決算発表の早期化に努めてまいります。

1. 提出理由

当社は、2024年8月期期末の決算手続を進める中で、経費計上プロセスにおいて、一部の経費計上について計上期間を誤認し、経費が過少に計上されていること、決算財務報告プロセスにおける連結財務諸表作成の過程で異なる納税主体間での繰延税金資産及び繰延税金負債の誤った相殺処理を行っていたことが判明いたしました。

当社の会計監査人であるフェイス監査法人と事実確認の結果及び影響額について協議を行い、その影響の重要性を鑑みて過去の四半期決算短信及び四半期報告書を訂正することといたしました。また、訂正に際しては、対象年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

2. 通期業績への影響

2024年10月18日に開示しております通期決算短信及び本資料中の通期業績には上記修正を反映しております。

FY2024第1四半期修正前後の比較

修正箇所はオレンジ枠及び下線の箇所となります。

(単位:千円)	FY2024.1Q 修正後	FY2024.1Q 修正前	増減額
売上収益	2,398,690	2,398,690	0
売上原価	939,586	939,586	0
販売費及び一般管理費	<u>1,382,687</u>	<u>1,360,736</u>	21,950
その他の収益	10,984	10,984	0
その他の費用	0	0	0
営業利益	<u>87,401</u>	<u>109,352</u>	△ 21,950
税引前利益	<u>83,439</u>	<u>105,389</u>	△ 21,950
四半期利益	<u>71,710</u>	<u>86,939</u>	△ 15,229

FY2024第2四半期修正前後の比較(累計期間抜粋)

修正箇所はオレンジ枠及び下線の箇所となります。

(単位:千円)	FY2024.2Q累計 修正後	FY2024.2Q累計 修正前	増減額
売上収益	5,235,750	5,235,750	0
売上原価	1,945,951	1,945,951	0
販売費及び一般管理費	<u>3,032,535</u>	<u>3,002,144</u>	30,391
その他の収益	18,795	18,795	0
その他の費用	0	0	0
営業利益	<u>276,058</u>	<u>306,449</u>	△ 30,391
税引前利益	<u>268,926</u>	<u>299,317</u>	△ 30,391
四半期利益	<u>179,951</u>	<u>201,036</u>	△ 21,085

FY2024第3四半期修正前後の比較(累計期間抜粋)

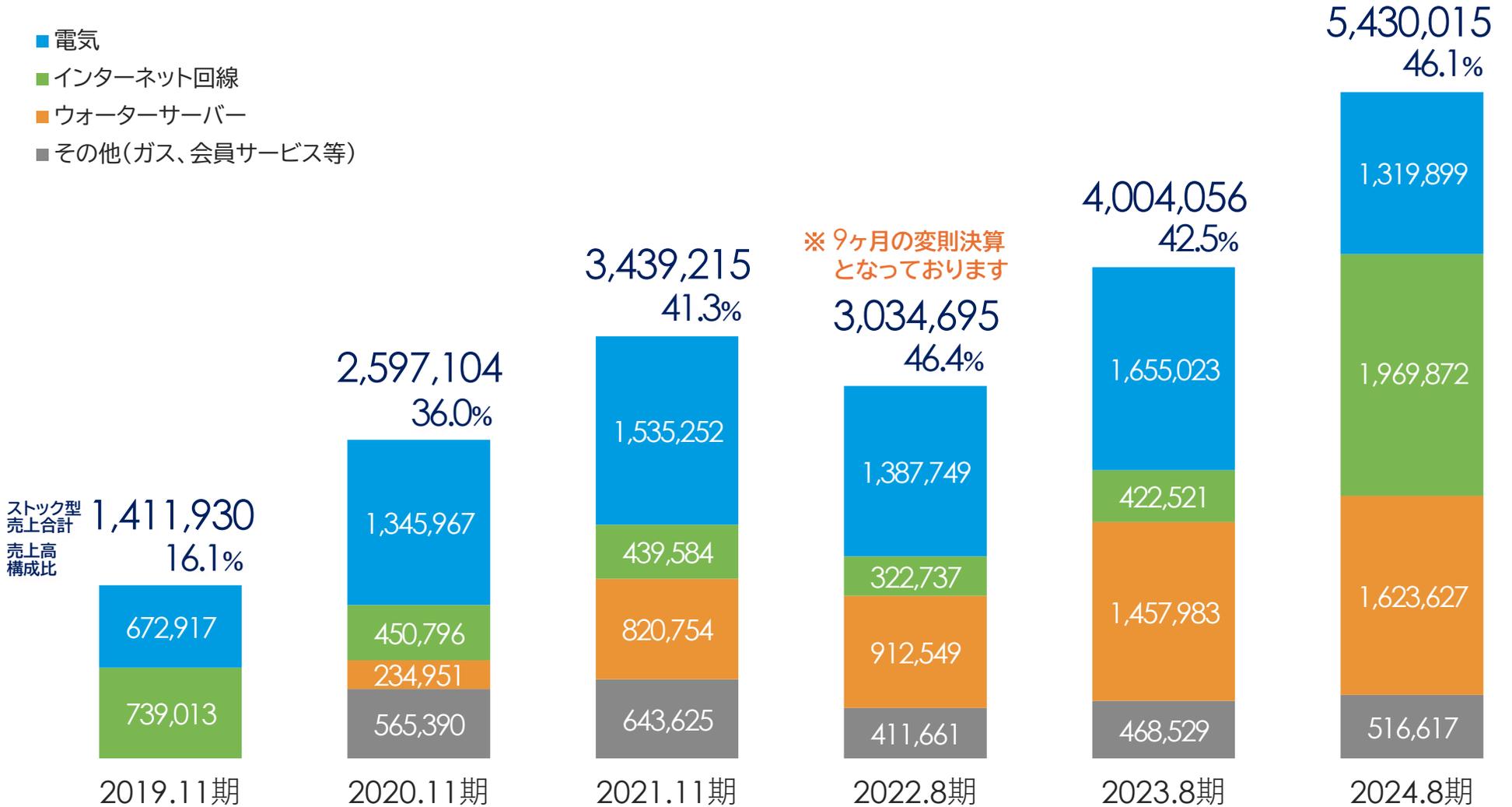
修正箇所はオレンジ枠及び下線の箇所となります。

(単位:千円)	FY2024.3Q累計 修正後	FY2024.3Q累計 修正前	増減額
売上収益	8,571,246	8,571,246	0
売上原価	2,917,319	2,917,319	0
販売費及び一般管理費	<u>4,984,908</u>	<u>4,940,110</u>	44,798
その他の収益	35,253	35,253	0
その他の費用	819	819	0
営業利益	<u>703,452</u>	<u>748,250</u>	△ 44,798
税引前利益	<u>691,208</u>	<u>736,006</u>	△ 44,798
四半期利益	<u>449,568</u>	<u>480,649</u>	△ 31,081

2024年8月期第4四半期及び通期実績

主要KPI:ストック型売上推移(単位:千円)

インターネット回線(集合住宅向け無料インターネット事業を含む)は、既存事業の伸びとM&Aによる子会社の収益化が寄与。引き続き獲得に注力していく。電気に関しては、燃料代高騰等の不確定要素が多い為、積極的な獲得はしていないものの、既存顧客からの継続的な売上は見込まれる。



4Qの前年対比増収要因は、①猛暑による電気使用量の増加、②大手提携企業の獲得となります。販管費においては、2023年6月29日に開示いたしました「信託型ストックオプションの導入に伴う第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載の行使条件の内、株式報酬費用計上前営業利益が10億円達成したため(次頁詳細)、株式報酬費用約6千万円を4Qで費用計上しております。

(単位:千円)	FY2024.4Q 実 績	FY2023.4Q 実 績	増 減 額	増 減 率
売 上 収 益	3,200,132	2,191,124	1,009,008	46.1%
売 上 原 価	1,090,713	777,206	313,507	40.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,907,926	1,338,772	569,154	42.5%
その他の収益	38,067	3,144	34,923	1110.8%
その他の費用	2,360	—	2,360	—
営 業 利 益	237,199	78,290	158,909	203.0%
税 引 前 利 益	211,359	71,998	139,361	193.6%
四 半 期 利 益	375,862	94,403	281,458	298.1%

信託型ストックオプションとは、有償により発行される新株予約権を受託者が保管しておき、一定の期日になった時点で一定の条件を満たした受益者に対して交付されるというインセンティブ制度であります。当社は、2023年6月29日に開催されました取締役会において、第三者割当により発行される第9回新株予約権の発行を行うこと及び信託型ストックオプションの導入について決議し、これに関するお知らせを同日に開示しております。

以下、「信託型ストックオプションの導入に伴う第三者割当による第9回新株予約権の発行に関するお知らせ」より、
I.募集の概要(8)その他<主な行使条件>3.を抜粋

3. 本新株予約権者は、当社決算書上の連結損益計算書における営業利益が以下各号に定める基準を満たす場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の個数に対して以下各号に定める割合(以下、「行使可能割合」という。)を乗じた個数(1個未満の端数が生じる場合、これを切り捨てた数とする。)を限度として、本新株予約権を行使することができる。ただし、該当期間において株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を営業利益に足し戻すことにより計算された、株式報酬費用控除前の修正営業利益をもって判定するものとし、参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(ア)2024年8月期から2028年8月期のいずれかの営業利益が1,000百万円を超過した場合
行使可能割合 5分の2

(イ)2024年8月期から2028年8月期のいずれかの営業利益が2,000百万円を超過した場合
行使可能割合 5分の4

(ウ)2024年8月期から2028年8月期のいずれかの営業利益が3,000百万円を超過した場合
行使可能割合 5分の5

2024年8月期にて達成

前頁記載のとおり、2024年8月期
第4四半期にて株式報酬費用の
約6千万円を費用計上

既存会社であるLOM及びBBCの増収寄与率が約43%、増益寄与率38%、2024年8月期に子会社となった5社の増収寄与率が約57%、増益寄与率62%となっております。なお、上場関連維持費用約2億円をLOM本体に計上し、子会社負担分はないため増益寄与率が圧迫されております。増収要因としては、3Qの繁忙期施策として①既存のアライアンス事業が大きく伸長、②クロスセル施策が功を奏したこと、また2024年8月期に子会社となった5社の利益が寄与したことの3つが今期大きく伸長した要因。

(単位:千円)	FY2024累計 実績	FY2023累計 実績	増減額	増減率
売上収益	11,771,378	9,350,231	2,421,147	25.9%
売上原価	4,008,032	3,590,111	417,921	11.6%
販売費及び 一般管理費	6,892,835	5,544,397	1,348,437	24.3%
その他の収益	73,319	42,141	31,178	74.0%
その他の費用	3,179	—	3,179	—
営業利益	大幅 増益 940,651	257,864	682,787	264.8%
税引前利益	902,567	245,924	656,643	267.0%
当期利益	825,430	318,731	506,699	159.0%

成長戦略

結果

1. 既存事業の拡大

① 新しい販売手法によるブルーオーシャンの確立

アライアンス事業において、他社が顧客紹介料の価格競争が横行する中、当社は付加価値を提供することで、価格競争にさらされることなく、大きく拡大することができた。

② 賃貸業界だけでなく同業他社からもアウトソーシング先として選ばれるIT化したコールセンターの確立

コールセンター管理システムの活用、仕組化により、同業他社からの受注が増加した。

2. 新規事業への参入

① 既存事業とシナジー効果の高い事業の確立
(例: コールセンターを利用した事業や、すでにある顧客データを再利用できる事業)

(株)HOTEL STUDIOをM&Aしホテル運営受託事業に参入、また、(株)プレミアムビジネスサポートのM&Aにより管理部門のBPO事業に参入し、初年度から利益に寄与した。

② 異業種であってもWEB、メディア、リスティングを利用できる事業

異業種での利用は確立できなかったものの、ランディングページにおける顧客動線等の改善を行い、既存商材のクロスセルに繋げることができた。

3. 挑戦的なM&A

① 既存事業とのシナジー効果が見込める事業・企業は積極的に投資を行う

M&Aした5社全て利益貢献。

② 多くのリターンが見込めるものは多少リスクがあっても上限金額を決め、リスクを開示した上で投資を行う

今期は該当なし、来期以降もチャンスを見逃さず挑戦していく。

**2025年8月期の成長戦略については、
2024年11月下旬に公開予定の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」にて公表予定です。**

No	公開日	該当四半期	タイトル
1	9/8	2024.1Q	管理会社様向けモラルクレーム解決コールセンター「住生活110」の販売開始についてのお知らせ
2	10/13	2024.1Q	繰延税金資産・貸倒引当金戻入益の計上及び業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ
3	10/13	2024.1Q	株主優待制度の導入に関するお知らせ
4	10/13	2024.1Q	国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ
5	10/25	2024.1Q	公認会計士等の異動に関するお知らせ
6	10/25	2024.1Q	取締役に対する株式報酬制度の導入に関するお知らせ
7	11/10	2024.1Q	当社取締役及び執行役員による前代表取締役清水望からの株式取得に関するお知らせ
8	11/13	2024.1Q	当社取締役、執行役員及び子会社代表取締役による当社株式取得に関するお知らせ
9	11/30	2024.1Q	支配株主等に関する事項について
10	12/15	2024.2Q	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ
11	1/12	2024.2Q	業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ
12	1/12	2024.2Q	株式会社バンダーの株式取得(子会社化)に関するお知らせ
13	1/12	2024.2Q	株式会社HOTEL STUDIOの株式取得(子会社化)に関するお知らせ
14	1/12	2024.2Q	株式会社プレミアムビジネスサポートの株式取得(子会社化)に関するお知らせ
15	1/29	2024.2Q	自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付に関するお知らせ(会社法第156条に基づく自己株式の取得)
16	2/8	2024.2Q	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(30,000株上限)
17	2/22	2024.2Q	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(40,000株上限)
18	3/11	2024.3Q	流通株式比率向上並びに報酬相当とする代表取締役の株式売却方針に関するお知らせ
19	4/10	2024.3Q	株式交換による株式会社CITVの完全子会社化並びに、新設分割型会社分割(予定)及び分割法人の株式譲渡(予定)に関するお知らせ
20	4/12	2024.3Q	業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ
21	5/22	2024.3Q	簡易株式交換による株式会社SHCの完全子会社化に関するお知らせ
22	7/12	2024.4Q	株主還元方針の変更(株主優待の廃止並びに配当の開始)に関するお知らせ
23	7/18	2024.4Q	SOMPOワランティ株式会社との業務提携についてのお知らせ
24	8/9	2024.4Q	株式会社リベロとの資本業務提携についてのお知らせ



1. 業務提携契約の背景及び目的

SOMPOワランティは、各種製品の品質、性能の保証及び修理、及び家電や住宅設備などの延長保証サービスを提供し、社会貢献を訴求しております。一方当社グループは、「業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売する」という営業方針の下、様々な事業を展開しており、メイン事業のひとつであるアライアンス事業では、不動産管理会社や仲介会社等の企業へ多種多様なサービスを提案・販売しております。この度の本業務提携により、当社グループの保有する不動産管理会社ネットワークに対し、SOMPOワランティの設備保証サービスを提供することで、さらなるマーケットシェア拡大や顧客満足度の向上を図り、本業務提携を行うこととしました。

2. 業務提携の内容

SOMPOワランティが提供するサービス「オーナーズセーフティサポート(以下「本サービス」)」を、当社グループがアライアンス事業にて保有する不動産管理会社ネットワークを通じ、マンションオーナーへ提供いたします。本サービスは、マンションオーナーに向けた月額制の設備保証サービスで、マンションオーナーが保有する物件のエアコンや給湯器等の修理や交換を、月額の利用料のみで受けることができます。物件設備の修理交換により突然発生する高額な費用を月額制にすることで、管理費用を平準化でき、資金繰り等の経営リスクを緩和します。さらに、設備の定期点検サービスも予定しており、設備老朽化や故障による入居者の不安等を解消し、顧客満足度向上にも寄与いたします。また、不動産管理会社においては、入居者からの修理依頼の受付対応や業者の見積もり等の業務負荷軽減や経費削減につながり、本サービスによる新たな収益を獲得することができます。

1. 業務提携契約の背景及び目的

リベロは、転居に関わる全ての法人・個人のお客様ニーズに対応した、新生活のサービスプラットフォーム事業を展開しております。具体的には、社宅管理・お部屋探し・お引越し・ライフライン手配や、法人企業向け福利厚生サービス等、新生活において必要なサービスを提供している会社と、引越しをする転居者、並びに転居者を送り出す法人企業、3者にとって喜んでいただけるプラットフォームを提供しております。主な事業として、法人企業向けサービス、不動産会社向けサービス、引越会社向けサービスを展開しており、サービスを導入されている法人企業は3,366社※、不動産会社は1,283社※、引越会社は150社※となっております。2021年の上場後、力を入れていたパートナーとの関係強化により、不動産業界では「社宅推進プロジェクト」を本格始動し、新サービス「ベネフィット社宅」の提供開始とともに更なる転貸戸数の獲得に取り組んでおります。

本提携により、コールセンター業務を協業して連携強化を行います。これによりリベロは、事業の大きな柱であり現在伸長している法人企業向けサービスの拡大に注力することができ、当社においてはアライアンス事業の拡大を図れます。今後は、両社の強みを最大限生かすことでそれぞれの企業価値向上を目指してまいります。

2. 業務提携の内容

当社がリベロ代表取締役社長 鹿島秀俊氏(以下、「本件株主」との間)の2024年8月9日付資本業務提携契約書に基づき、本件株主よりリベロの発行済株式比率1.35%にあたる72,000株を譲り受けることにより、コールセンター業務を協業して連携強化を行いました。

3. リベロの概要

(1) 名 称	株式会社リベロ	(4) 事業内容	移転者サポート事業
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門3-8-8 NTT虎ノ門ビル3F	(5) 資本金	425,294千円(2024年3月31日時点)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鹿島 秀俊	(6) 設立年月日	2009年5月

会社概要

社名

株式会社ラストワンマイル

所在地

東京都豊島区東池袋4丁目21-1 アウルタワー3F

経営理念

全従業員が究極的に
経済合理性のある判断をできる集団であり続ける

子会社

株式会社ブロードバンドコネクション
株式会社キャリア
株式会社ベンダー
株式会社HOTEL STUDIO
株式会社プレミアムビジネスサポート
CITV光株式会社

設立

2012年6月4日

資本金

415,982,300円 ※

従業員数

230名 ※

※ 2024年8月末時点

2023年11月28日開催の定時株主総会にて、当社は監査等委員会設置会社への移行に伴い、下記の取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名、監査等委員である取締役3名を選任しております。

社外取締役 監査等委員

尾崎 充

Mitsuru Ozaki

社外取締役 監査等委員

小川 具春

Tomoharu Ogawa

社外取締役 監査等委員

馬場 亮治

Ryoji Baba



取締役

清水 利昭

Toshiaki Shimizu

常務取締役

松永 光市

Koichi Matsunaga

代表取締役社長

渡辺 誠

Makoto Watanabe

取締役

市川 康平

Kohei Ichikawa

取締役

矢野 貴文

Takafumi Yano

2012 (株)Bestエフォート(現:(株)ラストワンマイル)設立

2016 自社サービス「Best光(現:まるっとひかり)」を提供開始

2018 「ラストワンマイル事業」を開始

「全国住宅電気(現:まるっとでんき)」を提供開始

(株)コール&システムを株式交換により完全子会社化

(株)Bestエフォートが日本総合情報通信(株)を吸収合併し、
商号を(株)ラストワンマイルに変更

2019 自社サービスを「まるっとシリーズ」に統一

「まるっとWATER」「まるっとガス」提供開始

2021 東京証券取引所マザーズ市場(現:グロース市場)に上場
(証券コード:9252)

2022 (株)ブロードバンドコネクションを完全子会社化

(株)プレミアムウォーターホールディングスと資本業務提携

(株)まるっとチェンジと(株)ITサポートを吸収合併

代表取締役社長に渡辺誠が就任

2023 渡辺誠へ行使条件付き有償SOの発行

(株)プレミアムウォーターホールディングスによる
当社株式の公開買付け実施

信託型ストックオプションの導入

(株)キャリアを完全子会社化

国際財務報告基準(IFRS)の適用

株式報酬制度の導入

譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行

2024 (株)ベンダーを完全子会社化

(株)HOTEL STUDIOを完全子会社化

(株)プレミアムビジネスサポートを完全子会社化

CITV光(株)を完全子会社化

(株)SHCを完全子会社化

事業概要

当社グループは、「業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場（ブルーオーシャン）を構築し、独占的に販売する」という営業方針の下、長期的な営業利益を獲得できると判断した事業は積極的にテストマーケティングを実施し、見込みが出た事業に資本を注力させて伸ばしていく方針です。

2024年8月期第3四半期より、M&Aによる事業拡大により№5と6が追加となっております。

1:アライアンス事業

2:リスティング・メディア事業

3:ECサイト事業

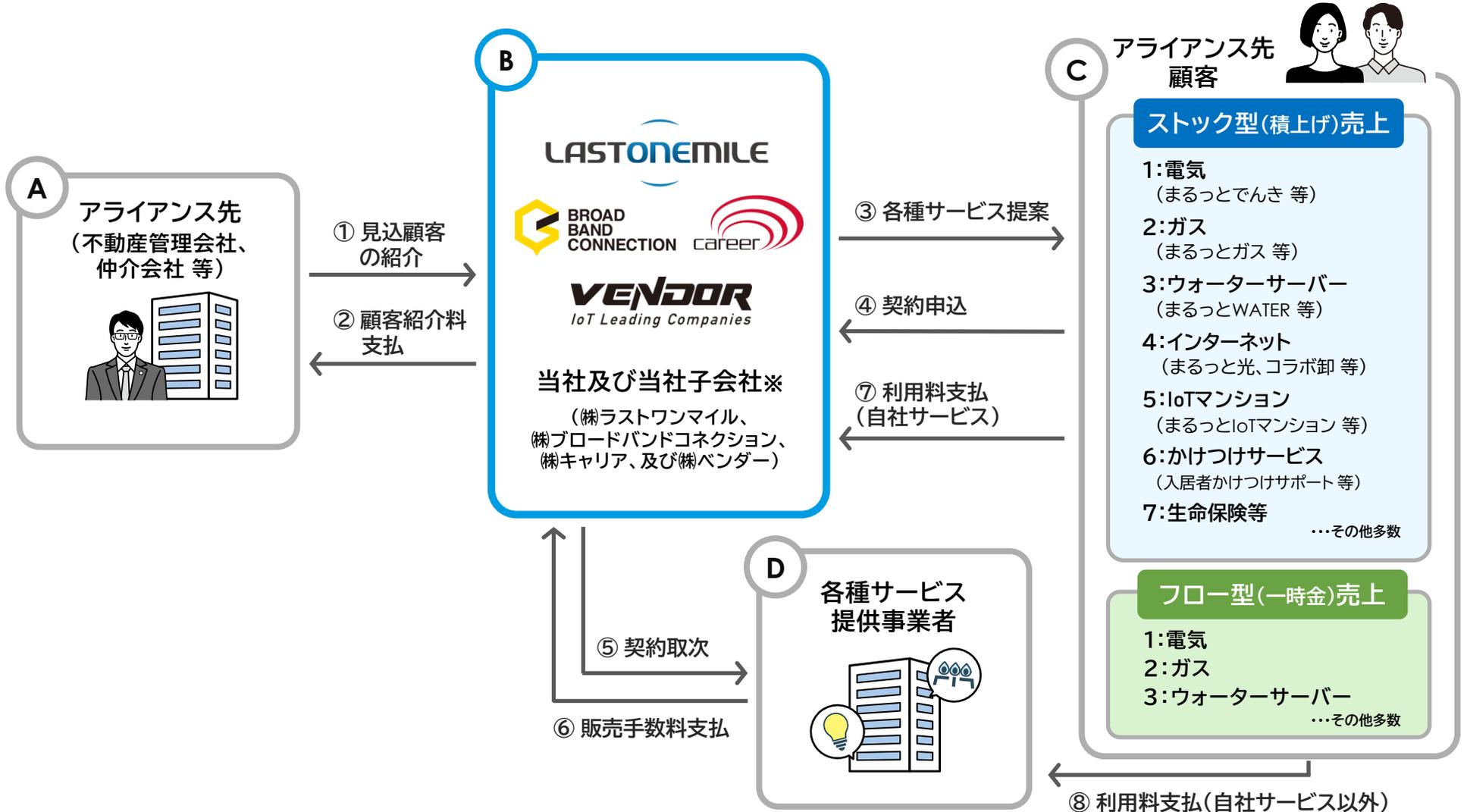
4:コンタクトセンター事業

5:ホテル運営受託事業

6:集合住宅向け無料インターネット事業

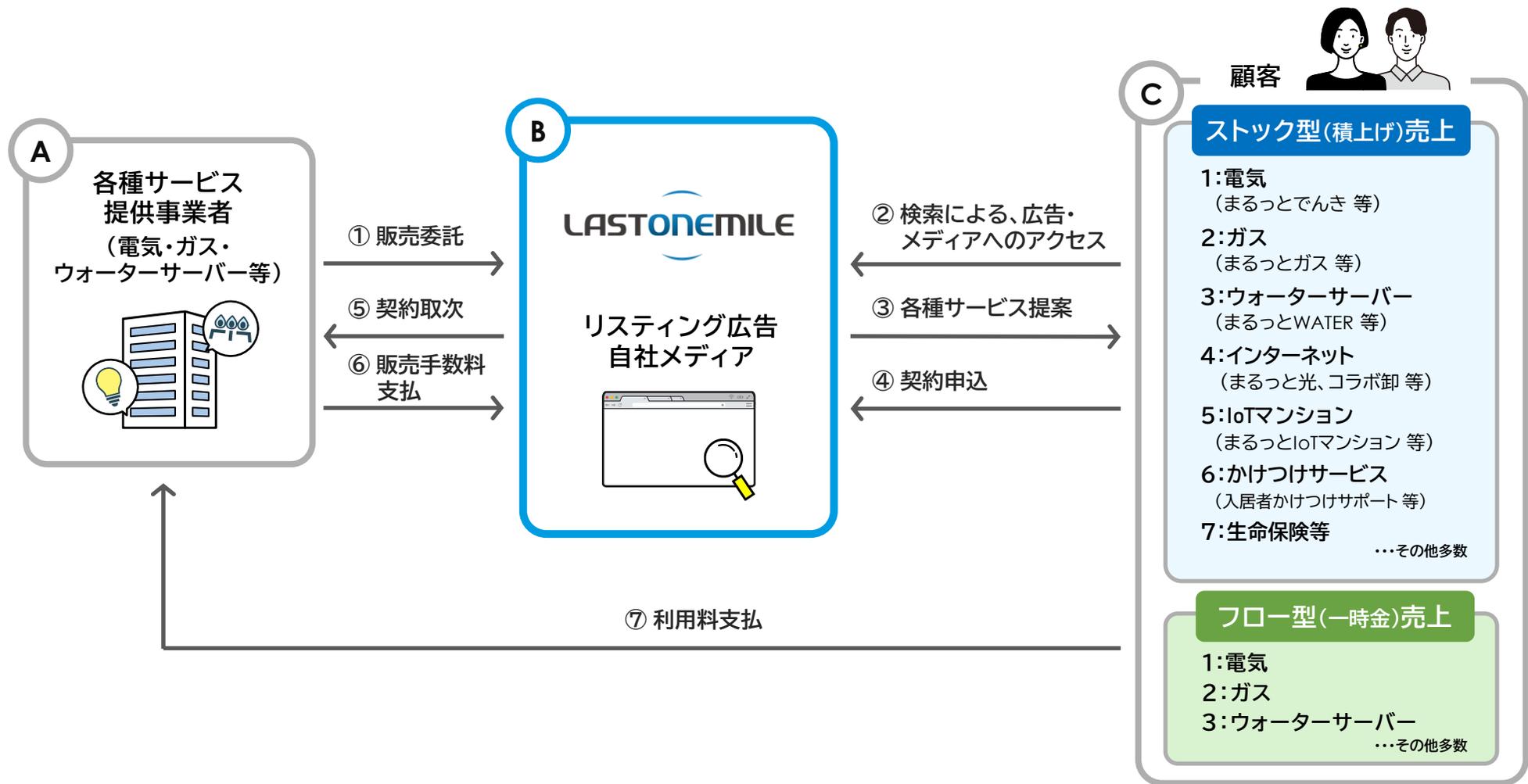
7:その他事業

アライアンス事業とは、不動産管理会社やその他顧客を保有する企業より、当社サービスを希望する見込顧客を紹介していただき、自社サービス及びサービス提供事業者の各種サービスを見込顧客に対し、提案・販売しております。

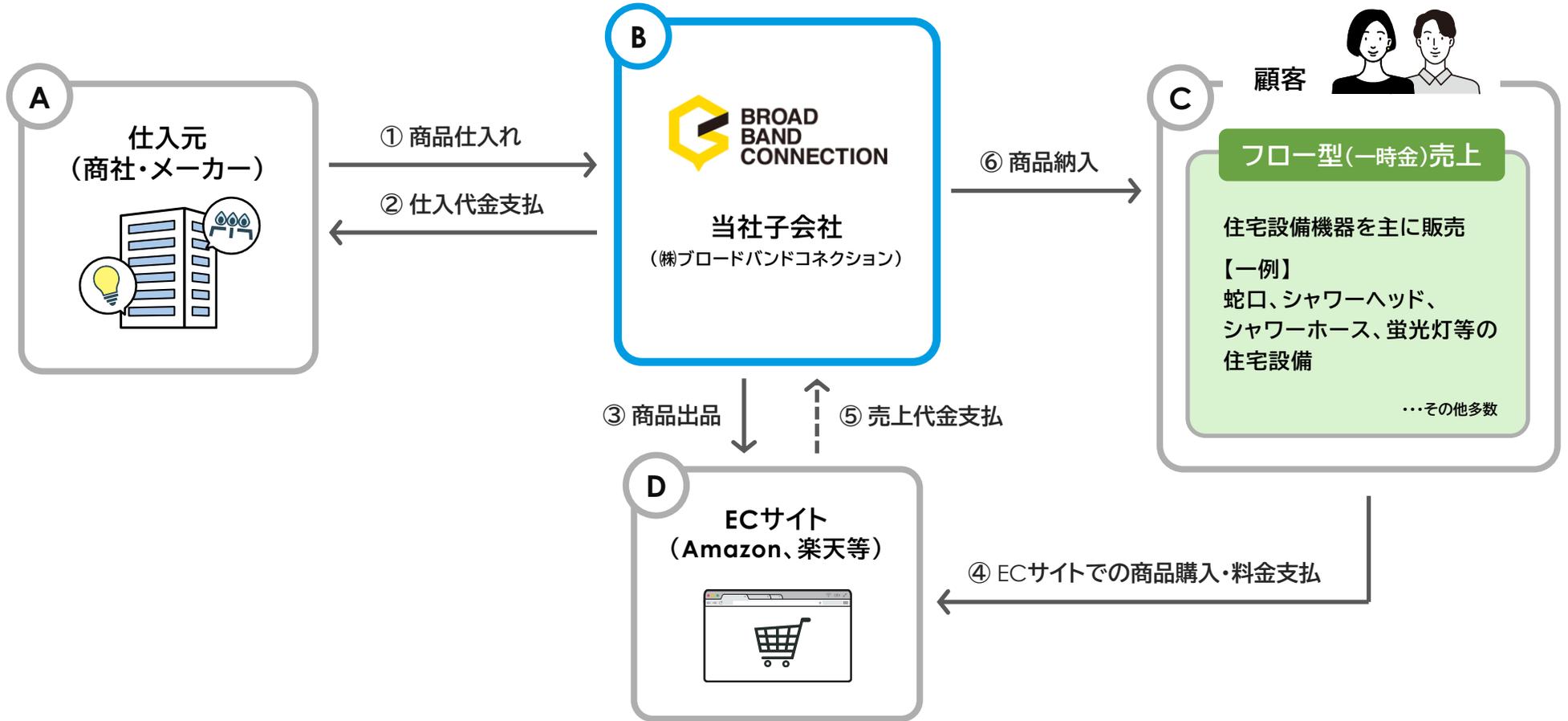


※2025年8月期より(株)SHCが追加となります。

リスティング・メディア事業とは、自社のマーケティングノウハウを活かし、リスティング広告やランディングページを運用し、顧客からの直接流入を獲得する事業です。



ECサイト事業は、当社子会社である㈱ブロードバンドコネクションが、商品毎の販売データを分析し、Amazonや楽天等のECサイト(オンラインショップ)で商品を販売しております。
 現在は主に蛇口、ホース等の住宅設備に係る商品をAmazonにて販売しております。

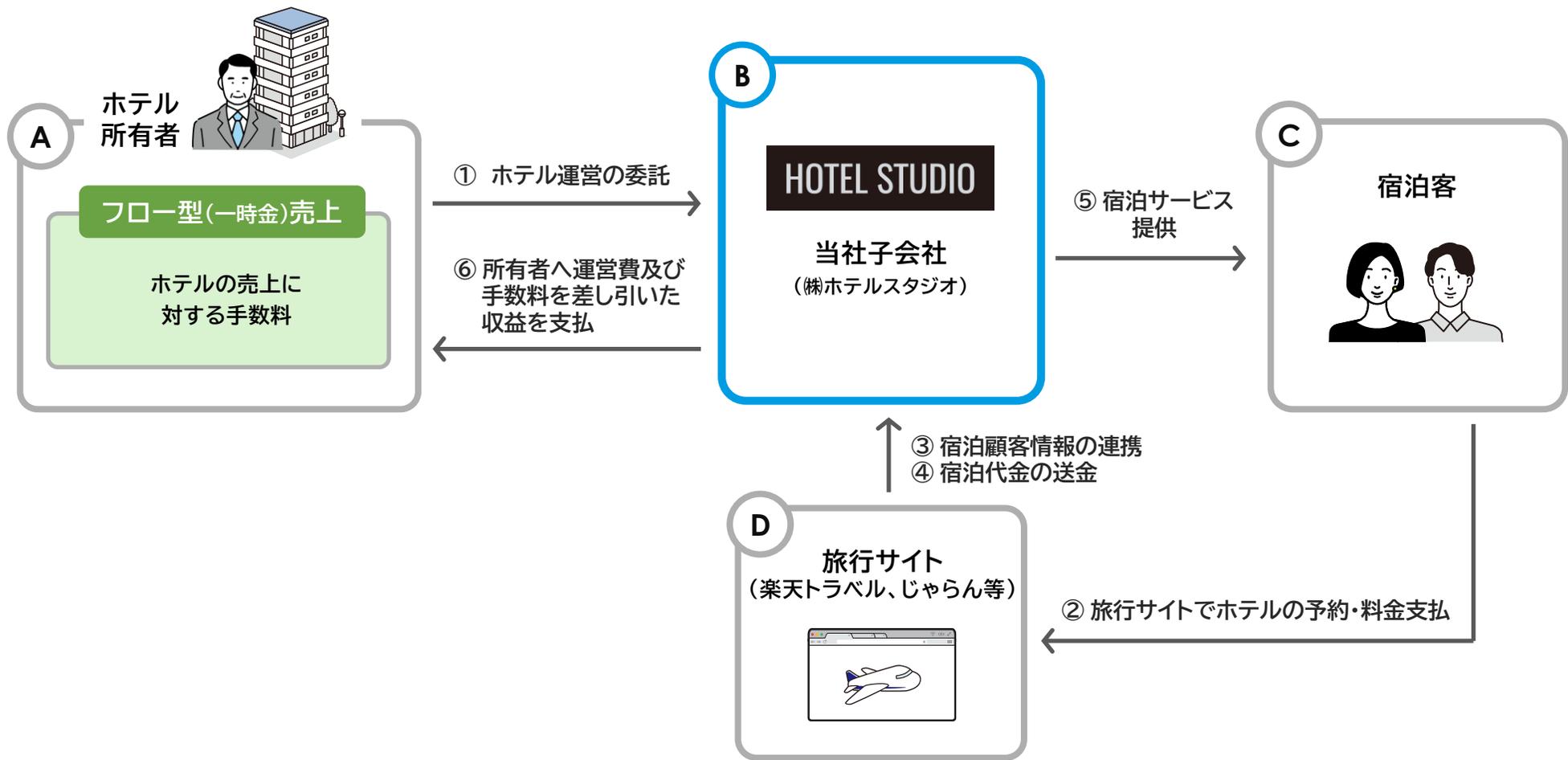


コンタクトセンター事業とは、官公庁、不動産管理会社、飲食店等の委託により、顧客対応業務を行う事業です。
ワクチンの接種予約受付、管理物件入居者の問合せ対応等、各種受付・問合せに対するコンタクトセンターを行っております。



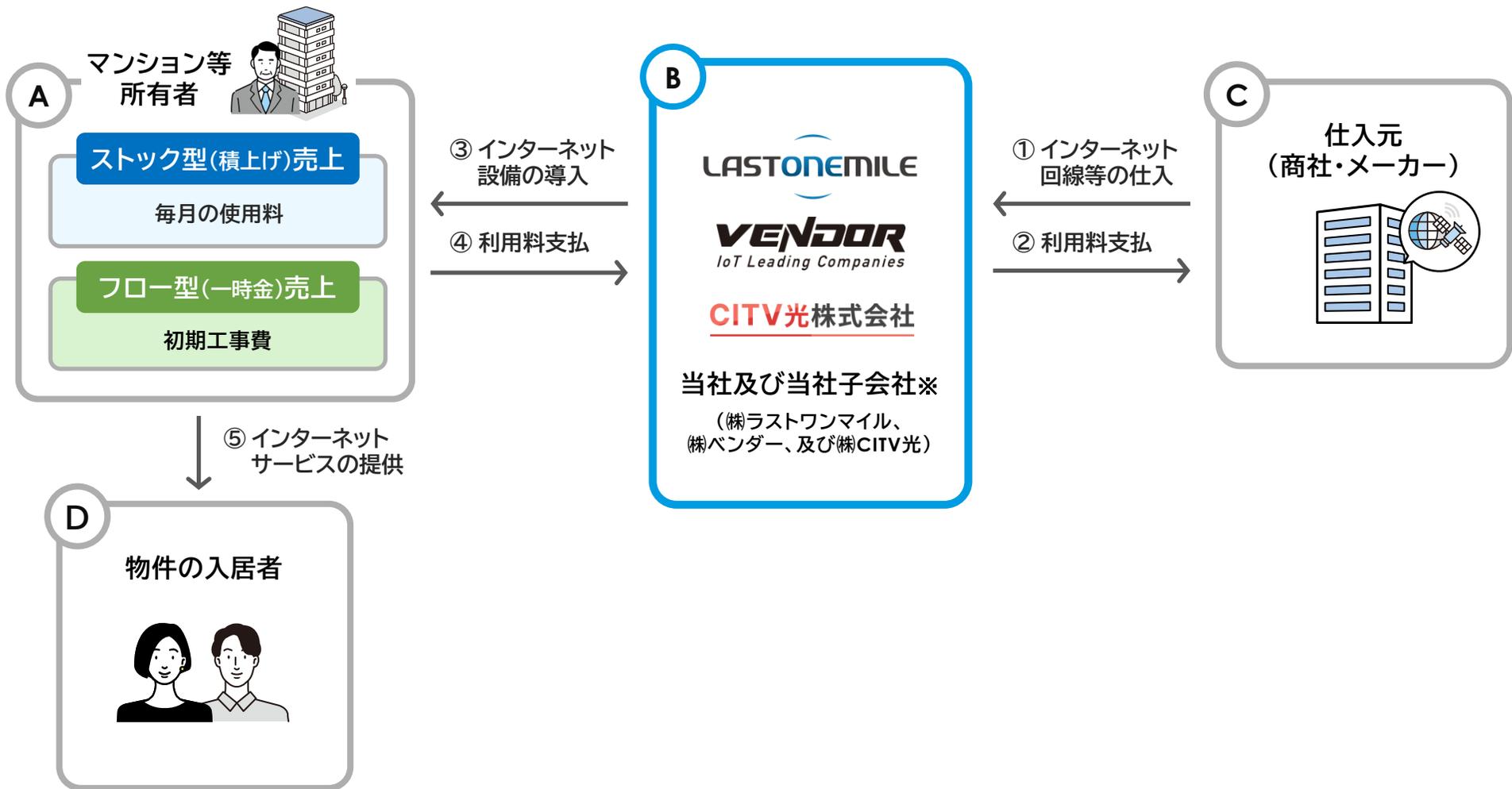
事業系統図5 - ホテル運営受託事業 -

ホテル運営受託事業とは、当社子会社である(株)HOTEL STUDIOが、ホテルの所有者から集客や清掃等の運営を成果報酬で受託する事業です。



事業系統図6 - 集合住宅向け無料インターネット事業 -

集合住宅向け無料インターネット事業とは、マンションやアパート等の集合住宅にマンション等所有者負担でインターネット設備を設置することで、入居者が無料で使用することができるサービスです。



※2025年8月期より(株)SHCが追加となります。

取り扱いメインサービス一覧

種別	№	対象		自社サービス	サービス名	種別	№	対象		自社サービス	サービス名	種別	№	対象		自社サービス	サービス名
		個人	法人					個人	法人					個人	法人		
電気	1	○			まるっとでんき	回線	9	○			auひかり	その他	7		○		オートロック(集合玄関)
電気	2	○			東京ガスでんき	回線	10	○			NTTSOHO	その他	8		○		スマートロック(玄関キー)
電気	3	○			関西電力	回線	11		○		光コラボレーション卸事業	その他	9		○		ランドリール(室内物干し)
電気	4	○			たのしいでんき	Wi-Fi	1	○			Softbank Air	その他	10		○		地デジ/BS・CSアンテナ
電気	5	○			くらしエナジー	Wi-Fi	2	○			hi-ho Let's Wi-Fi	その他	11		○		複合機
電気	6	○			オクトパスエナジー	CC	1		○		24時間365日コールセンター	その他	12		○		BizMoネット
電気	7	○			九州電力	CC	2		○		不動産管理会社向けコールセンター	その他	13		○		ITサポート&セキュリティ
電気	8	○			楽々でんき	CC	3		○		官公庁向けコールセンター	その他	14		○		ギガらくWi-Fi
電気	9	○			Loopでんき	CC	4		○		美容系サポートセンター	その他	15		○		ギガらくカメラ
ガス	1	○			まるっとガス	CC	5		○		住宅設備修理受付	その他	16		○		ビジネスホン
ガス	2	○			東京ガス	CC	6		○		秘書代行	その他	17		○		UTM(統合脅威管理)
ガス	3	○			東京ガス電気セット	CC	7		○		各サービス休眠顧客掘り起こし業務受託	その他	18		○		RPA(自動化ロボット)
ガス	4	○			関西電力ガスセット	CC	8		○		各サービス顧客に向けたフォローコール受託	その他	19		○		業務用エアコン
ガス	5	○			九州電力ガスセット	CC	9		○		BtoB向けサービス契約に向けたアポイント獲得コール受託	その他	20		○		業務用冷蔵庫
ガス	6	○			東邦ガス	CC	10		○		BtoC向けサービス契約に向けた営業代行	その他	21		○		プロバイダ
ガス	7	○			ガスワン	CC	11		○		市場調査・アンケートコール受託	その他	22		○		24時間出張修理オプション
WTS	1	○	○		まるっとWATER	CC	12		○		入居者向け会員制駆けつけサービスの運営	その他	23		○		ITSS(ITスキル標準)
WTS	2	○	○		プレミアムウォーター	CC	13		○		駆けつけサービス会員数を増やすスキームの提供	その他	24		○		エアコン
WTS	3	○	○		Locca	CC	14		○		投げる消火器ファイテック販売	その他	25		○		業務用Wi-Fi
WTS	4	○	○		さくっとウォーター	CC	15		○		事務代行業務(リスト作成、リスト精査、パンチング、封入・封緘・発送など)	その他	26		○		ワークストレージ
回線	1	○			まるっとひかり	CC	16		○		DTPデザイン(チラシ、パンフレット、名刺など)	その他	27		○		サポートパック
回線	2	○	○		NTTフレッツ光	CC	17		○		モラルクレーム解決コールセンター「住生活110」	その他	28		○		カラオケレンタル(DAM)
回線	3	○			Softbank光	その他	1	○	○		まるっとIoTマンション	その他	29		○		カラオケレンタル(JOYSOUND)
回線	4	○			SO-net光	その他	2	○			まもりんぐ	その他	30		○		おまかせサイバーみまもり
回線	5	○			ドコモ光	その他	3		○		クラウドボックス(宅配トランクルーム・クラウドストレージ)	その他	31		○		防犯カメラ
回線	6	○			BIGLOBE光	その他	4		○		インターネット無料マンション	その他	32		○		弱電工事
回線	7	○			OCN光	その他	5		○		宅配BOX	その他	33	○			家族信託(株ファミトラ提供)
回線	8	○			J:COM NET	その他	6		○		集合ポスト	その他	34	○			生命保険・損害保険

※WTS・・・ウォーターサーバーの略、回線・・・インターネット回線の略、CC・・・コンタクトセンターの略



免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。



投資家様のIR面談のお申し込みはこちら

お問合せ先

「その他のお問い合わせ」をご選択いただき、
「お問合せ内容」にIR面談ご希望の旨ご記載ください。



IR情報等配信しております

X(旧:Twitter)公式アカウント

株式会社ラストワンマイルIR / 広報担当
@LastOneMile9252